

# 財務諸表等

令和2年度  
(第5期事業年度)

自 令和2年 4月 1日  
至 令和3年 3月31日

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

## 目 次

### 財務諸表

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	5
損失の処理に関する書類 .....	6
行政サービス実施コスト計算書 .....	7
注記事項 .....	8

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細 .....	14
(2) たな卸資産の明細 .....	15
(3) 長期貸付金の明細 .....	16
(4) 長期借入金の明細 .....	17
(5) 移行前地方債償還債務の明細 .....	18
(6) 引当金の明細 .....	19
(7) 資本金及び資本剰余金の明細 .....	20
(8) 運営費等負担金債務及び運営費負担金収益の明細 .....	21
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細 .....	22
(10) 役員及び職員の給与の明細 .....	24
(11) 開示すべきセグメント情報 .....	25
(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 .....	26

### 添付資料

決算報告書 .....	29
-------------	----

# 財 務 諸 表



# 貸借対照表

(令和3年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,545,940,000	
建物	8,831,665,008		
建物減価償却累計額	▲ 1,606,385,435	7,225,279,573	
構築物	342,948,392		
構築物減価償却累計額	▲ 78,769,208	264,179,184	
器械備品	4,503,418,466		
器械備品減価償却累計額	▲ 2,243,193,646	2,260,224,820	
リース器械備品	5,154,345		
リース器械備品減価償却累計額	▲ 3,589,036	1,565,309	
車両	4,971,174		
車両減価償却累計額	▲ 3,939,919	1,031,255	
建設仮勘定		11,039,600	
有形固定資産合計			13,309,259,741
2 無形固定資産			
ソフトウェア		380,950,923	
電話加入権		2,476,871	
その他無形固定資産		16,617,258	
無形固定資産合計			400,045,052
3 投資その他の資産			
長期貸付金		50,051,700	
返還免除引当金		▲ 19,507,550	
医業未収金		15,407,366	
貸倒引当金		▲ 4,076,267	
投資その他の資産合計			41,875,249
固定資産合計			13,751,180,042
II 流動資産			
現金預金			3,685,165,105
医業未収金		3,123,636,074	
貸倒引当金		▲ 52,714,733	3,070,921,341
たな卸資産			63,697,293
前払費用			13,542,593
仮払金			57,228
未収入金			854,604,391
その他流動資産			2,121,000
流動資産合計			7,690,108,951
資産合計			21,441,288,993

# 貸借対照表

(令和3年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	8,500,000		
資産見返補助金等	315,822,037		
資産見返寄附金	789,286		
資産見返物品受贈額	131,937,723	457,049,046	
長期借入金		2,402,657,352	
移行前地方債償還債務		5,571,846,491	
長期リース債務		509,068	
引当金			
退職給付引当金	3,869,782,415	3,869,782,415	
固定負債合計			12,301,844,372
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		779,042,068	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		976,791,506	
短期リース債務		357,876	
未払金		2,931,680,116	
未払消費税等		2,650,800	
預り金		63,223,947	
仮受金		1,812,431	
引当金			
賞与引当金	597,179,857		
診療費損害引当金	76,787,360	673,967,217	
流動負債合計			5,429,525,961
負債合計			17,731,370,333
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		749,877,512	
資本金合計			749,877,512
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,940,378,000	
資本剰余金合計			3,940,378,000
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		▲ 980,336,852	
(うち当期総利益)		(325,343,336)	
繰越欠損金合計			▲ 980,336,852
純資産合計			3,709,918,660
負債純資産合計			21,441,288,993

# 損益計算書

(令和2年 4月 1日～令和3年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	11,149,122,666	
外来収益	4,814,630,402	
その他医業収益	331,234,551	16,294,987,619
運営費負担金収益		835,727,000
補助金等収益		1,500,444,290
寄附金収益		2,030,000
資産見返運営費負担金戻入		1,500,000
資産見返補助金等戻入		13,276,594
資産見返寄附金戻入		199,894
資産見返物品受贈額戻入		15,884,312
救命救急センター事業収益		2,618,097,899
営業収益合計		21,282,147,608
営業費用		
医業費用		
給与費	8,380,822,459	
材料費	4,792,953,652	
経費	2,088,254,187	
研究研修費	32,839,375	
減価償却費	1,059,284,163	16,354,153,836
救命救急センター事業費用		2,618,097,899
一般管理費		
給与費	563,833,072	
経費	477,386,962	
研究研修費	1,762,898	
減価償却費	48,259,039	1,091,241,971
営業費用合計		20,063,493,706
営業利益		1,218,653,902
営業外収益		
運営費負担金収益		108,308,000
財務収益		
受取利息及び配当金	145,531	145,531
その他営業外収益		103,750,446
営業外収益合計		212,203,977
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	160,556,333	
長期借入金利息	904,290	
その他支払利息	36,059	161,496,682
返還免除引当金繰入額		13,262,600
控除対象外消費税		776,983,393
雑支出		38,926,528
営業外費用合計		990,669,203
経常利益		440,188,676

臨時利益			
過年度損益修正益		3,665,710	
その他臨時利益		36,486,450	
臨時利益合計			40,152,160
臨時損失			
固定資産除却損		31,574,490	
過年度損益修正損		123,423,010	
臨時損失合計			154,997,500
当期純利益			325,343,336
当期総利益			325,343,336



# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年 4月 1日～令和3年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料費の購入による支出	▲ 4,707,458,356
人件費支出	▲ 8,691,352,844
救命救急センター支出	▲ 1,675,553,334
消費税等支出	▲ 779,921,435
その他の業務支出	▲ 2,613,411,767
医業収入	16,323,616,703
運営費負担金収入	954,035,000
補助金等収入	1,500,444,290
寄付金収入	2,030,000
救命救急センター収入	2,281,128,690
その他の収入、支出	▲ 545,881,855
小計	2,047,675,092
利息の受取額	145,531
利息の支払額	▲ 163,009,940
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,884,810,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 902,122,712
無形固定資産の取得による支出	▲ 13,515,794
長期貸付金に関する収入	9,800,000
長期貸付金に関する支出	▲ 17,401,700
運営費負担金収入	1,036,118,000
補助金等収入	318,119,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,997,729
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	263,900,000
長期借入金の返済による支出	▲ 769,280,197
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,008,346,430
リース債務の返済による支出	▲ 347,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,514,074,184
IV 資金増加額	801,734,228
V 資金期首残高	2,883,430,877
VI 資金期末残高	3,685,165,105

## 損失の処理に関する書類

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲ 980,336,852
当期総利益	325,343,336
前期繰越欠損金	▲ 1,305,680,188
II 次期繰越欠損金	<u>▲ 980,336,852</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(令和2年 4月 1日～令和3年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	16,354,153,836		
救命救急センター事業費用	2,618,097,899		
一般管理費	1,091,241,971		
営業外費用	990,669,203		
臨時損失	154,997,500	21,209,160,409	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 16,294,987,619		
救命救急センター事業収益	▲ 2,618,097,899		
寄附金収益	▲ 2,030,000		
資産見返寄附金戻入	▲ 13,276,594		
営業外収益	▲ 212,203,977		
臨時利益	▲ 40,152,160	▲ 19,180,748,249	
業務費用合計			2,028,412,160
II 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		4,339,084	4,339,084
III 行政サービス実施コスト			2,032,751,244

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～36年
構 築 物	2年～43年
器械備品	2年～15年
車 両	2年～4年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基いて償却しております。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間で償却しております。

過去勤務費用については、発生年度より5年間で償却しております。

なお、中河内救命救急センターの数理計算上の差異及び過去勤務費用におきましては、大阪府との精算の問題上、従来のとおり即時償却しております。

#### 4 返還免除引当金の計上基準

看護師等修学資金貸付金の返還免除に備えるため、返還免除実績率による返還免除見込額(返還免除引当金)を計上しております。また、令和2年度より新たに「認定看護師資格取得奨学貸付金」を開始しており、同様に返還免除見込額を計上しております。

#### 5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しております。

なお、医業未収金を従来流動資産計上から流動・固定に区分するとともに、貸倒引当金についても同様に区分し計上しております。

## 6 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 7 診療費損害引当金の計上基準

旧東大阪市立総合病院元職員による診療報酬等の不法領得事件について、当院への影響額を示すため、損失見込額を計上しております。

## 8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法によっております。

## 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

東大阪市出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和3年3月末の利回りを参考に0.104%で計算しております。

## 10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	3,685,165,105 円
資金期末残高	3,685,165,105 円

### 2 重要な非資金取引

該当ありません。

## III 退職給付関係

### 1 退職給付債務に関する事項

区分	令和3年3月31日現在
退職給付債務	4,070,524,622 円
未認識数理計算上の差異	△205,827,401 円
未認識過去勤務費用	5,085,194 円
退職給付引当金	3,869,782,415 円

## 2 退職給付費用に関する事項

区分	(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日
勤務費用(*1)	337,820,806 円
数理計算上の差異 (東大阪医療センター(令和元年度分の1/5))	24,948,215 円
数理計算上の差異の費用処理額 (中河内救命救急センター(令和2年度分の全額))	3,255,118 円
東大阪市派遣職員の退職手当に係る拠出金	1,522,016 円
過去勤務費用の費用処理額 (市立東大阪医療センター(令和元年度分の1/5))	△1,695,064 円
退職給付費用(*2)	365,851,091 円

(\*1)うち中河内救命救急センターの勤務費用は 35,253,828 円です。

(\*2)うち中河内救命救急センターの退職給付費用は 38,508,946 円です。当該費用については、損益計算書上、救命救急センター事業費用の科目で処理しております。

## 3 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。ただし、企業会計基準委員会「実務対応報告第 34 号」に基づき、利回りの下限としてゼロを利用しておりません。)

割引率 0.000%

## IV オペレーティング・リース関係

該当ありません。

## V 金融商品関係

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また設立団体からの長期借入により資金を調達しております。資金の用途については、事業投資資金(長期)です。

医業未収金等、未収債権等については、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 ( * 1 )	時価 ( * 1 )	差額 ( * 1 )
(1)現金及び預金	3,685,165,105 円	3,685,165,105 円	—
(2)医業未収金( * 2 )	3,082,388,960 円	3,082,388,960 円	—
(3)未収入金	854,604,391 円	854,604,391 円	—
(4)長期借入金( * 3 )	(3,181,699,420 円)	(3,159,949,733 円)	(△21,749,687 円)
(5)未払金	(2,931,680,116 円)	(2,931,680,116 円)	—
(6)移行前地方債償還 債務( * 3 )	(6,548,637,997 円)	(7,071,500,729 円)	(522,862,732 円)

( \* 1 )負債計上されるものは( )で示しております。

( \* 2 )医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

( \* 3 )1 年以内返済予定を含みます。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(3)未収入金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金、(6)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## VI 重要な債務負担行為

該当ありません。

## VII その他の重要事項

### 1 旧東大阪市立総合病院元職員による診療報酬等の不法領得事件について

(令和元年度記載事項)

平成 28 年 7 月に発覚した元職員の不法領得事件による被害額は、還付金名目で 1 億 1,450 万 100 円、収納金返金名目で 3,052 万 2,970 円と積算しておりましたが、刑事訴訟判決によって還付金名目の 7,678 万 7,360 円が認定されました。

当該認定額は当時の財務諸表における収益額が過少計上されていたため、当事業年度において損益計算書に臨時利益を計上するとともに、当該債権に対しては回収可能性を考慮し診療費損害引当金を計上しております。

(令和 2 年度記載事項)

令和 2 年 6 月 29 日付で民事訴訟を提起し、当院の主張が全面的に認められ、同年 9 月 30 日付で元職員による 7,678 万 7,360 円及び令和 2 年 8 月 7 日から支払済みまで年 3 パーセント等の支払義務が確定しました。当該不法領得による被害額の返済については、元職員が現在収監中であるため、出所後に当センターと協議の上、分割して弁済することとなっ

ており、弁済があった都度、臨時利益として計上する予定です。また、刑事・民事訴訟により元職員の支払義務額が確定したことを受け、3,052万2,970円の診療費損害引当金を取崩しました。その結果、医業未収金として残っている金額を処理するとともに、既に貸倒処理した医業未収入金については、臨時利益として3,038万6,450円計上しております。

## 2 旧東大阪市立総合病院元職員が法人に与えた損害について

(平成30年度記載事項)

平成29年6月、元職員が収賄罪で起訴されたことを受けその他の嫌疑について調査した結果、元職員が自己の利益を図るため職務上の任務に違背した又は職務上の地位若しくは権限を濫用した不要な費用を支出させ、法人に3,176万7,222円の損害を与えていたことが発覚しました。上記損害額については、法定利息や訴訟費用を含めて元職員に返還させるべく平成31年4月24日付で民事訴訟を提起しております。

(令和2年度記載事項)

本件における民事訴訟について、令和3年3月15日付で和解成立し、解決金として元職員の1,200万円の支払義務が確定しました。令和3年3月30日に、和解金の一部として600万円の支払いがあったことから、臨時利益を計上しております。残額については、毎年60万円の分割払いとなっており、その都度、臨時利益として計上してまいります。

## 3 新型コロナウイルス感染症の対応に伴う診療報酬におけるハイケアユニット入院医療管理料の算定について

今般の、地域における新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、手厚い診療を必要とする重症・中等症の患者が増加することや、医療従事者への感染リスクを伴う診療による医療従事者の身体的・心理的負担が増大していることから、医療体制の確保のためにも、医療従事者への処遇に配慮するという観点から、特に重症・中等症の新型コロナウイルス感染症患者の増加に対応可能な医療体制の構築、診療及び医療従事者の感染リスクを伴う診療に係る臨時的な診療報酬の取扱い等が厚生労働省より多数発出されております。

この度、令和2年度の診療報酬請求内容及び臨時的な診療報酬の取扱いに係る通知等精査したところ、一部の病棟において診療報酬におけるハイケアユニット入院医療管理料を算定できる可能性があることが判明しました。当該事案について、近畿厚生局に確認したところ、過去に遡って施設基準の報告を行うことで、遡及して請求することが可能であるとのご判断をいただきました。請求金額等については、現在、精査中であり、確定出来次第、令和3年度において請求予定としています。

## 4 医用画像参照システムサーバーダウンについて

令和3年5月31日未明に医用画像参照システムサーバーがダウンするという事象が発生しました。関係各機関等のご協力を仰ぎ、現在、原因調査するとともに全力で復旧作業しているところです。損害額等は現時点では不明ですが、復旧及び今後の対策に係る費用等が令和3年度予算外支出として発生することが見込まれます。



#### 5 過年度損益修正益(損)について

令和元年度決算において、建物付属設備に計上していた ICU 改修・ハイブリット手術室新設工事等において解体経費等が含まれていたことから、令和2年度決算において臨時損失(過年度損益修正損)として1億2,342万3,010円を計上するとともに、令和元年度決算における当該資産にかかる減価償却費相当額366万5,710円については、臨時利益(過年度損益修正益)として計上しております。



# 財 務 諸 表

(附屬明細書)



## (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
非償却資産	土地	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	
	建設仮勘定	44,597,300	55,204,600	88,762,300	11,039,600	-	-	11,039,600	
	計	3,590,537,300	55,204,600	88,762,300	3,556,979,600	-	-	3,556,979,600	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,694,752,784	260,335,234	123,423,010	8,831,665,008	1,606,385,435	406,314,870	7,225,279,573	
	構築物	342,948,392	-	-	342,948,392	78,769,208	11,405,603	264,179,184	
	器械備品	3,743,623,179	774,652,098	14,856,811	4,503,418,466	2,243,193,646	523,188,185	2,260,224,820	
	リース器械備品	5,154,345	-	-	5,154,345	3,589,036	247,182	1,565,309	
	車両	4,971,174	-	-	4,971,174	3,939,919	492,059	1,031,255	
	計	12,791,449,874	1,034,987,332	138,279,821	13,688,157,385	3,935,877,244	941,647,899	9,752,280,141	
有形固定資産合計	土地	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	
	建物	8,694,752,784	260,335,234	123,423,010	8,831,665,008	1,606,385,435	406,314,870	7,225,279,573	
	構築物	342,948,392	-	-	342,948,392	78,769,208	11,405,603	264,179,184	
	器械備品	3,743,623,179	774,652,098	14,856,811	4,503,418,466	2,243,193,646	523,188,185	2,260,224,820	
	リース器械備品	5,154,345	-	-	5,154,345	3,589,036	247,182	1,565,309	
	車両	4,971,174	-	-	4,971,174	3,939,919	492,059	1,031,255	
	建設仮勘定	44,597,300	55,204,600	88,762,300	11,039,600	-	-	11,039,600	
	計	16,381,987,174	1,090,191,932	227,042,121	17,245,136,985	3,935,877,244	941,647,899	13,309,259,741	
無形固定資産	ソフトウェア	990,403,056	13,515,794	-	1,003,918,850	622,967,927	148,858,463	380,950,923	
	電話加入権	2,476,871	-	-	2,476,871	-	-	2,476,871	
	その他	16,617,258	-	-	16,617,258	-	-	16,617,258	
	計	1,009,497,185	13,515,794	-	1,023,012,979	622,967,927	148,858,463	400,045,052	
投資その他の資産	長期貸付金	61,250,000	17,401,700	28,600,000	50,051,700	-	-	50,051,700	
	医業未収金	-	15,407,366	-	15,407,366	-	-	15,407,366	
	計	61,250,000	32,809,066	28,600,000	65,459,066	-	-	65,459,066	

(注)

(1) 当期償却額は、除却にかかる減価償却累計額を差引した金額です。

## (2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出	その他		
医薬品	75,962,906	2,530,205,348	-	2,542,470,961	-	63,697,293	
計	75,962,906	2,530,205,348	-	2,542,470,961	-	63,697,293	

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
長期貸付金(修学資金)	61,250,000	15,300,000	9,800,000	18,800,000	47,950,000	(注)(1)(3)
長期貸付金(奨学資金)	-	2,101,700	-	-	2,101,700	(注)(2)(3)
計	61,250,000	17,401,700	9,800,000	18,800,000	50,051,700	

(注)

- (1)長期貸付金については、法人の看護師等の充実及び資質の向上に資するため、修学・奨学に要する資金を貸付するものです。
- (2)当期より、認定看護師資格習得奨学資金の貸付を開始したことに伴い、これまでの長期貸付金を修学資金、認定看護師資格習得に伴う貸付金を奨学資金として計上しております。
- (3)「償却額」は、看護師等修学資金貸与規程第7条及び認定看護師資格取得奨学資金貸与規程第10条による返還免除額です。

## (4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
建設改良資金借入金	23,003,450	-	11,501,150	11,502,300	0.010%	令和4年3月20日	H28年度システム整備
建設改良資金借入金	132,139,818	-	66,066,606	66,073,212	0.010%	令和4年3月20日	H28年度医療機器
建設改良資金借入金	11,761,764	-	1,679,748	10,082,016	0.010%	令和9年3月20日	H28年度院内改修
建設改良資金借入金	157,155,713	-	52,379,999	104,775,714	0.010%	令和5年3月20日	H29年度医療機器
建設改良資金借入金	950,361,257	-	271,497,848	678,863,409	0.010%	令和5年9月20日	H30年度システム整備
建設改良資金借入金	139,565,989	-	39,871,013	99,694,976	0.010%	令和5年9月20日	H30年度システム整備
建設改良資金借入金	277,933,894	-	30,869,193	247,064,701	0.010%	令和11年3月20日	H30年度院内改修
建設改良資金借入金	447,622,379	-	111,888,810	335,733,569	0.010%	令和6年3月20日	H30年度医療機器
建設改良資金借入金	34,911,899	-	2,488,848	32,423,051	0.030%	令和16年3月20日	H30年度院内改修
建設改良資金借入金	193,257,875	-	13,750,370	179,507,505	0.060%	令和16年3月20日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	333,001,665	-	73,997,780	259,003,885	0.002%	令和6年9月20日	R元年度医療機器
建設改良資金借入金	986,363,914	-	67,887,443	918,476,471	0.030%	令和16年9月20日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	-	44,500,000	2,952,155	41,547,845	0.070%	令和17年3月20日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	-	88,200,000	2,940,000	85,260,000	0.240%	令和17年5月31日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	-	63,900,000	12,779,234	51,120,766	0.003%	令和7年3月20日	R元年度医療機器
建設改良資金借入金	-	67,300,000	6,730,000	60,570,000	0.155%	令和7年5月31日	R元年度医療機器
計	3,687,079,617	263,900,000	769,280,197	3,181,699,420			



## (5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
資金運用部資金第06018号	254,629,161	-	47,309,942	207,319,219	3.65%	令和7年3月25日	
資金運用部資金第06019号	1,667,876	-	309,890	1,357,986	3.65%	令和7年3月25日	
資金運用部資金第07003号	260,328,718	-	40,069,893	220,258,825	3.15%	令和8年3月1日	
資金運用部資金第08001号	1,291,753,442	-	169,504,999	1,122,248,443	2.80%	令和9年3月1日	
資金運用部資金第08002号	14,509,718	-	1,903,978	12,605,740	2.80%	令和9年3月1日	
資金運用部資金第09001号	5,255,448,344	-	609,913,373	4,645,534,971	2.10%	令和10年3月1日	
資金運用部資金第09002号	75,926,871	-	8,811,582	67,115,289	2.10%	令和10年3月1日	
財政融資資金第17018号	33,604,116	-	8,176,582	25,427,534	1.80%	令和6年3月1日	
財政融資資金第22003号	1,173,570	-	1,173,570	-	0.90%	令和3年3月1日	
財政融資資金第23003号	21,697,524	-	10,810,858	10,886,666	0.70%	令和4年3月1日	
地方公共団体金融機構H24-070-00287-0	31,966,600	-	10,612,982	21,353,618	0.40%	令和5年3月20日	
地方公共団体金融機構H26-070-00134-0	134,820,410	-	26,856,387	107,964,023	0.20%	令和7年3月20日	
地方公共団体金融機構H27-070-00226-0	127,814,971	-	21,249,288	106,565,683	0.10%	令和8年3月20日	
地方公共団体金融機構H27-070-00227-0	51,643,106	-	51,643,106	-	0.10%	令和3年3月20日	
計	7,556,984,427	-	1,008,346,430	6,548,637,997			

## (6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,713,992,298	367,546,155	210,060,974	1,695,064	3,869,782,415	(注)(1)
賞与引当金	588,381,445	597,179,857	588,381,445	-	597,179,857	
診療費損害引当金	107,310,330	-	-	30,522,970	76,787,360	
貸倒引当金 (医業未収金・流動区分)	44,802,000	25,048,772	17,136,039	-	52,714,733	(注)(2)(5)
返還免除引当金 (長期貸付金・就学資金)	25,044,950	11,160,900	18,800,000	-	17,405,850	(注)(3)
返還免除引当金 (長期貸付金・奨学資金)	-	2,101,700	-	-	2,101,700	(注)(4)
貸倒引当金 (医業未収金・固定区分)	-	4,076,267	-	-	4,076,267	(注)(5)
計	4,479,531,023	1,007,113,651	834,378,458	32,218,034	4,620,048,182	

(注)

- (1)退職給付引当金の当期減少額のその他は、職員退職手当規程の一部改正等に伴う制度変更による戻入額等を記載しております。
- (2)貸倒引当金(医業未収金)の期末残高は、債権の分割納付を加味した未回収率で算出しております。
- (3)看護師等修学資金貸付金の返還免除は、返還免除引当金(長期貸付金)を計上しております。
- (4)当期より認定看護師資格取得就学資金の貸付を開始したことから、当該貸付金の返還免除についても、返還免除引当金(長期貸付金)を計上しております。
- (5)当期より医業未収金を従来の流動資産計上から流動・固定に区分するとともに、貸倒引当金についても同様に区分し計上しております。

(7)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	東大阪市資本金	749,877,512	-	-	749,877,512	
	計	749,877,512	-	-	749,877,512	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	2,904,260,000	1,036,118,000	-	3,940,378,000	(注)
	計	2,904,260,000	1,036,118,000	-	3,940,378,000	

(注)

当期増加分額は、資本助成分となります。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金 当期負担額	当期振替額					期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金戻入	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和2年度	-	1,990,153,000	944,035,000	1,500,000	8,500,000	1,036,118,000	1,990,153,000	-	
合計	-	1,990,153,000	944,035,000	1,500,000	8,500,000	1,036,118,000	1,990,153,000	-	

② 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度 負担分	令和2年度 負担分戻入	合計
期間進行基準	944,035,000	1,500,000	945,535,000
合計	944,035,000	1,500,000	945,535,000

## (9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## ① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(阪大病院群分)	398,880	-	-	-	-	398,880	
臨床研修費補助金(奈良県立医科大学分)	122,000	-	-	-	-	122,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	1,847,000	-	-	-	-	1,847,000	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	14,233,000	-	-	-	-	14,233,000	
臨床研修費等補助金(医師)	7,999,000	-	-	-	-	7,999,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,372,000	-	-	-	-	1,372,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	1,976,000	-	-	-	-	1,976,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	10,110,000	-	-	-	-	10,110,000	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	4,720,000	-	-	-	-	4,720,000	
東大阪市救急医療対策事業運営費補助金	9,680,000	-	-	-	-	9,680,000	
放射線被ばく線量低減設備改修等補助金	81,345	-	-	-	-	81,345	
大阪府地域連携強化事業補助金	785,000	-	-	-	-	785,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者外来等設備等整備事業補助金	4,007,000	-	822,728	-	-	3,184,272	

大阪府新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業補助金	24,494,000	-	21,856,500	-	-	2,637,500	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等整備事業補助金	61,816,000	-	43,244,353	-	-	18,571,647	
大阪府新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	165,081,000	-	150,073,638	-	-	15,007,362	
大阪府新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業	89,405,000	-	70,029,546	-	-	19,375,454	
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業	23,988,000	-	22,337,900	-	-	1,650,100	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業	247,500,000	-	9,755,270	-	-	237,744,730	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	1,115,118,000	-	-	-	-	1,115,118,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	26,244,000	-	-	-	-	26,244,000	
大阪コロナ重症センターにおける医療従事者派遣事業補助金	1,897,000	-	-	-	-	1,897,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者透析治療受入支援補助金	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
大阪府年末年始発熱患者等診療・検査体制確保事業協力金	2,490,000	-	-	-	-	2,490,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者年末年始受入協力補助金	2,200,000	-	-	-	-	2,200,000	
合 計	1,818,564,225	-	318,119,935	-	-	1,500,444,290	
(再掲) 新型コロナウイルス感染症関連補助金計	1,765,240,000	-	318,119,935	-	-	1,447,120,065	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	17,111 (3,153)	1 (8)	-	-
職員	6,990,627 (920,955)	908 (325)	222,511 (0)	107 (0)
合計	7,007,738 (924,108)	909 (333)	222,511 (0)	107 (0)

(注 1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として( )内に記載しております。  
また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注 2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人市立東大阪医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。  
職員については、「地方独立行政法人市立東大阪医療センター職員給与規程」に基づき支給しております。

(注 3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(11)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。



## (12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
営業費用		
医業費用		
給与費		
給料	2,838,687,463	
手当	2,114,574,312	
非常勤職員報酬	371,924,813	
賞与	1,024,185,268	
賞与引当繰入額	506,670,942	
退職給付費用	306,173,175	
法定福利費	1,218,606,486	8,380,822,459
材料費		
薬品費	2,618,024,778	
診療材料費	2,149,732,518	
医療消耗備品費	22,303,363	
給食材料費	2,892,993	4,792,953,652
経費		
委託料	1,077,669,128	
賃借料	142,523,904	
修繕費	101,045,479	
福利厚生費	19,886,479	
旅費交通費	94,007	
職員被服費	2,203,812	
消耗品費	44,537,664	
印刷製本費	8,633,010	
食糧費	511,967	
報償費	407,653,472	
燃料費	124,661	
光熱水費	226,213,446	
保険料	21,686,710	
諸会費	3,521,500	
貸倒損失	772,627	
貸倒引当金繰入額(医業未収金)	23,978,039	
補償費	678,842	
雑費	6,519,440	2,088,254,187
研究研修費		
図書費	6,781,450	
食糧費	9,091	
研修旅費	1,524,911	
研修謝金	505,493	
研究研修雑費	9,316,775	
治験費	14,701,655	32,839,375
減価償却費		
建物減価償却費	363,504,631	
構築物減価償却費	10,114,572	
器械備品減価償却費	536,559,315	
リース器械備品減価償却費	247,182	
無形固定資産減価償却費	148,858,463	1,059,284,163
医業費用計		16,354,153,836

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	172,491,399	
手当	96,902,295	
非常勤職員報酬	90,160,767	
賞与	69,401,852	
賞与引当金繰入額	29,207,667	
退職給付費用	21,168,970	
法定福利費	84,500,122	563,833,072
経費		
委託料	394,100,273	
賃借料	386,619	
福利厚生費	2,001,361	
旅費交通費	8,931	
通信運搬費	16,753,664	
消耗備品費	17,514,220	
食糧費	50,706	
報償費	3,605,183	
水道光熱費	28,874,029	
保険料	856,790	
交際費	24,037	
租税公課	189,200	
雑費	13,021,949	477,386,962
研究研修費		
研修旅費	16,930	
研究研修雑費	1,745,968	1,762,898
減価償却費		
建物償却費	46,475,949	
構築物償却費	1,291,031	
車両運搬具償却費	492,059	48,259,039
一般管理費計		1,091,241,971

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
現金	13,796,758	
普通預金	3,671,368,347	
合計	3,685,165,105	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
入院未収金(流動)	1,999,591,332	
外来未収金(流動)	783,119,343	
その他	341,061,919	
流動資産	3,123,772,594	
入院未収金(固定)	14,818,824	
外来未収金(固定)	588,542	
投資その他の資産	15,407,366	
合計	3,139,179,960	



# 決算報告書



# 令和2年度決算報告書

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	19,852,816,000	21,284,101,046	1,431,285,046	
医業収益	17,016,521,000	16,304,783,891	▲ 711,737,109	コロナ禍の影響による患者数の減によるもの
運営費負担金	787,000,000	835,727,000	48,727,000	コロナ関連負担金(補正等)の増によるもの
救命救急センター事業収益	1,974,480,000	2,618,097,899	643,617,899	コロナ関連補助金の増によるもの
その他営業収益	74,815,000	1,525,492,256	1,450,677,256	コロナ関連補助金の増によるもの
営業外収益	232,803,000	221,237,852	▲ 11,565,148	
運営費負担金	111,000,000	108,308,000	▲ 2,692,000	償還(当期借入)額の減少に伴う利息の減によるもの
その他営業外収益	121,803,000	112,929,852	▲ 8,873,148	駐車場収入の減によるもの
資本収入	2,020,700,000	1,637,937,935	▲ 382,762,065	
運営費負担金	1,063,000,000	1,046,118,000	▲ 16,882,000	コロナ禍の影響による工事費等の執行時期変更によるもの
長期借入金	957,700,000	263,900,000	▲ 693,800,000	コロナ禍の影響による工事費等の執行時期変更によるもの
その他資本収入	0	327,919,935	327,919,935	コロナ関連設備投資(補助対象経費)の増によるもの
計	22,106,319,000	23,143,276,833	1,036,957,833	
支出				
営業費用	18,561,921,000	19,461,830,698	899,909,698	
医業費用	14,910,089,000	15,782,361,076	872,272,076	
給与費	8,068,417,000	8,225,414,215	156,997,215	コロナ関連手当の支給増によるもの
材料費	4,542,154,000	5,270,987,349	728,833,349	コロナ関連費(診療材料費等)の増によるもの
経費	2,212,926,000	2,250,398,793	37,472,793	報償費の増によるもの
研究研修費	86,592,000	35,560,719	▲ 51,031,281	研修旅費及び治験費の減によるもの
救急救命センター事業費	1,935,429,000	2,605,237,037	669,808,037	コロナ関連支出(修繕費・消耗品費等)の増によるもの
一般管理費	1,716,403,000	1,074,232,585	▲ 642,170,415	給与費及び報償費等の減によるもの
営業外費用	168,553,000	201,941,607	33,388,607	雑支出の増によるもの
資本支出	2,996,096,000	2,949,388,220	▲ 46,707,780	
建設改良費	580,426,000	287,027,677	▲ 293,398,323	コロナ禍の影響による工事費等の執行時期変更によるもの
償還金	1,835,073,000	1,777,974,184	▲ 57,098,816	コロナ禍の影響による工事費等の執行時期変更によるもの
その他資本支出	580,597,000	884,386,359	303,789,359	コロナ関連設備投資(補助対象経費)の増によるもの
計	21,726,570,000	22,613,160,525	886,590,525	
単年度資金収支(収入-支出)	379,749,000	530,116,308	150,367,308	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 医業費用の給与費及び一般管理費に退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。





# 監査報告書

令和3年6月22日

地方独立行政法人市立東大阪医療センター  
理事長 谷口 和博 殿

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項に基づき、地方独立行政法人市立東大阪医療センターの第5期事業年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の業務及び会計について監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

各監事は、地方独立行政法人市立東大阪医療センター監事監査規程に基づき、理事会に出席するほか、理事等から業務執行の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、財務に関する状況に関しては、関係帳簿書類、証拠資料等との突合、関係者への質問及び分析的手続等を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

## 2. 監査の結果

- ① 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書は、法令等に従い、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- ② 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- ③ 事業報告書は、法令等に従い、当法人の業務運営状況を正しく示しているものと認めます。
- ④ 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- ⑤ 理事の業務執行に関しては、不正行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

監事 岡本 好洋

監事 小島 崇宏